



株式会社 エフアンドエム

株主・投資家の皆さまへ

第25期 株 主 通 信

2014年4月1日から2015年3月31日まで

INDEX

■ 株主の皆さまへ …………… 1	■ アウトソーシング事業 …… 7	■ 財務諸表 ……………15
■ 決算ハイライト …………… 4	■ エフアンドエムクラブ事業 … 9	■ 株式の状況 ……………17
■ セグメント別業績の概況 … 6	■ タックスハウス事業 ……11	■ 会社概要／役員 ……………18
	■ その他事業 …………… 13	

株主の皆さまへ

株主の皆さまには日頃より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。ここに当社グループ第25期(2014年4月1日から2015年3月31日まで)の決算ならびに事業の概要についてご報告するにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

価値あるものを、もっと身近に。

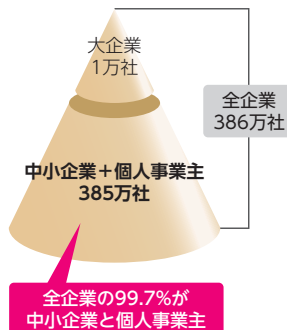
「サービスの水道哲学」の実現を目指し、個人事業主と中堅中小企業の活性化にこだわりをもって社会貢献してまいります。

企業哲学

「サービスの水道哲学」の実現をめざす。

現在、日本の事業者の99%以上を個人事業主と中堅中小企業が占めています。ところがこれらの事業者は大企業と比べ、バックオフィスと呼ばれる総務・管理部門における業務を始め、多くの面で不利な状況にあります。現在の企業向けサービスは、大半が大企業向けに作られており、個人事業主や中堅中小企業にはミスマッチで、しかもコスト高になっているためです。

かつて松下幸之助氏は「水道哲学」を提唱し、



中小企業庁HPより

当時庶民にとっては高価だった家電製品を、蛇口をひねれば水が得られるかのように、誰もがごく当たり前に享受できる生活を目指し、それを実現させました。このように、個人事業主と中堅中小企業に対して、水のごとく当たり前に、価値あるサービスを低コストで提供することができれば、社会はもっと活性化するのではないか。この考えを当社グループでは「サービスの水道哲学」と呼び、すべての事業のコンセプトとしています。

経営理念

関わる全ての人と企業を、物心両面で豊かになれるように援助をする。

個人事業主・中堅中小企業のうち、約70%が赤字企業というのが現実です。日本の産業界の99%以上を占め、社会を支える個人事業主と中堅中小企業の躍進なくして、社会全体の活性化は成し得ません。当社グループは個人事業主と中堅中小企業の活性化に強いこだわりを持ち、「サービスの水道哲学」の理念に基づきすべての事業を展開しております。中堅中小企業は昨今の経済状況を受け、資金繰りに苦慮する企業が数多くあることから、現在は財務面のサポートに注力し

ております。また生命保険営業職員様を始めとした個人事業主ならびに小規模法人向けの記帳代行サービスは、少しでも日々の業務負担を軽減していただくことにより、より事業に専念していただける環境の提供を目的としております。

『関わる全ての人と企業を、物心両面で豊かになれるように援助をする。』このための活動をすべての事業プロセスで行うことにより、企業理念を実現してまいります。

■ 第25期の概況について

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和策等を背景に、企業業績や雇用情勢が改善するなど、景気は緩やかな回復基調となりました。その一方で、消費税率引き上げ後の個人消費低迷は長期化の様相を呈しており、円安による原材料価格の高騰などもあり、企業を取り巻く環境は依然として不透明な状態が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループは主要事業の会員数の増加に努めると共に、サービス内容の拡充と業務の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高47億24百万円（前期比5.7%増）、営業利益7億20百万円（同1.0%減）、経常利益7億24百万円（同0.8%減）、当期純利益4億69百万円（同13.1%増）となりました。

■ 第25期の取り組みについて

認定経営革新等支援機関として、中小企業向けに経営改善計画書の作成サポートサービスの提供を行うと共に、各金融機関や機械商社と連携し「新ものづくり補助金（ものづくり・商業・サービス革新補助金）」の申請支援に取り組みました。1次公募では191社について申請し113社が採択され、2次公募では254社について申請し114社が採択されました。この結果、通年では445社について申請し、227社が採択されたこととなります。全国では36,917社が応募し、14,426社が採択されました。採択率で見ると51.0%となり、全国平均の39.1%を大きく上回る結果となりました。



代表取締役社長 森中 一郎

PROFILE

- 1961 / 2 大阪府豊中市に生まれる
- 1984 / 3 立命館大学産業社会学部卒業
- 1984 / 4 株式会社日本エル・シー・エー入社
- 1987 / 4 株式会社ベンチャーリンク出向
- 1990 / 7 株式会社エフアンドエム設立
当社代表取締役社長に就任
- 2000 / 9 エフアンドエムネット株式会社取締役就任

■ 株主の皆さまへの還元策について

当連結会計年度末の有利子負債2億40百万円、自己資本比率は79.6%となりました。当社グループでは株主への利益配分を経営上の最重要課題と位置付けております。当社グループでは、財務体質の強化、将来の事業拡大のための内部留保等のバランスを考慮に入れながら株主還元をおこなうことで株主利益の極大化を図ることを目指しております。

■ 株主の皆さまへ

当社の株主さまは、当連結会計年度末で2,769名となりました。円安の好影響を受けた輸出企業を中心に企業収益が改善し、政府の諸施策と金融緩和策の実施により株高も進み全体として緩やかな回復基調にあります。取引先の大部分を占める個人事業主及び中堅中小企業においても、ようやく明るい兆しが伺えるようになってきましたが、中国経済は成長が鈍化しており欧州でも停滞局面が続くなど、世界経済の先行きが不透明であることが、受注や資金繰りに少なからず影響を与えていることは否めません。当連結会計年度の業績は、多くの株主の皆さまのご期待に沿える基準には至っておりません。株主の皆さまに報いる最良の手段が利益還元であることは言うまでもなく、そのために必要なのは業績の向上です。引き続きあらゆる面でのコスト競争力を高めると共に、更なるワンストップ・サービスの構築、販路の開拓と深耕に

2015年3月期より、中間配当を開始しましたが、第2四半期末及び期末の配当金は、1株当たりそれぞれ4円といたしました。通期では1株当たり8円となり1円の増配となりました。今後も、財務体質の健全性は保ちつつ、持続的な成長に向けた投資及び株主の皆さまへの安定的かつ継続的な利益還元を両立させてまいります。

努めてまいりますので、ご期待くださいますようお願い申し上げます。

当社グループでは、「顧客満足の後ろに利益がついてくる」という行動指針を大切にしております。「サービスの水道哲学」を実現するべく、真に価値あるサービスを、もっと身近に使いやすく提供し、お客さまに喜んでいただく。利益はその結果としてもたらされるものと考えております。今後も顧客満足の追求に努めることで、株主の皆さまへの責務を果たしてまいります。また、事業間シナジーを高め、生産性を追求することにより競争力の強化を図ると共に、事業展開を支える人材の育成にも注力してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2015年6月

代表取締役社長

森中 一郎

決算ハイライト

■ 5期連続の増収

売上高と当期純利益が過去最高を更新しました

当連結会計年度の業績は、売上高47億24百万円（前期比5.7%増）、営業利益7億20百万円（同1.0%減）、経常利益7億24百万円（同0.8%減）、当期純利益4億69百万円（同13.1%増）となりました。

年間配当金は前年比1円増配の8円と増配を継続いたしました。

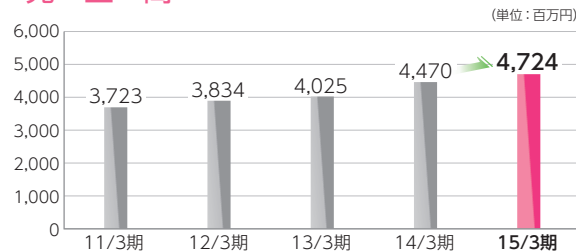
売上高 **4,724**百万円
前期比 **5.7%増**

営業利益 **720**百万円
前期比 **1.0%減**

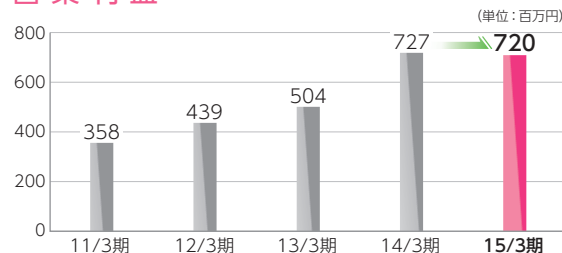
経常利益 **724**百万円
前期比 **0.8%減**

当期純利益 **469**百万円
前期比 **13.1%増**

売上高



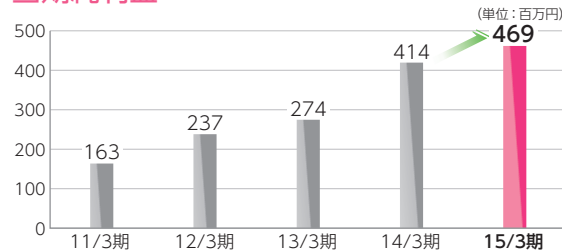
営業利益



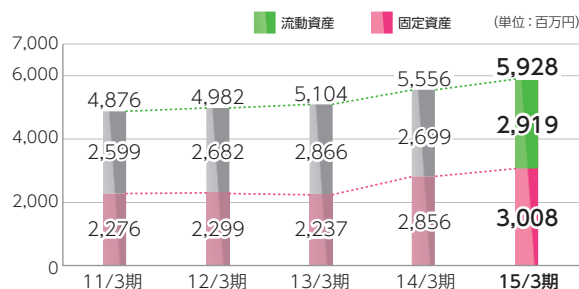
経常利益



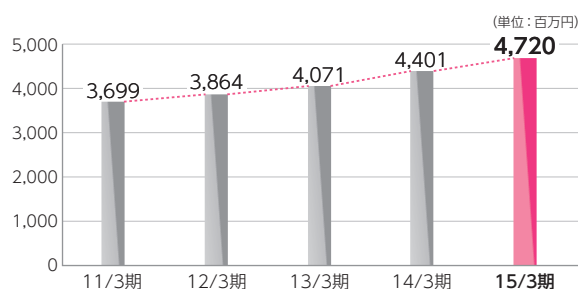
当期純利益



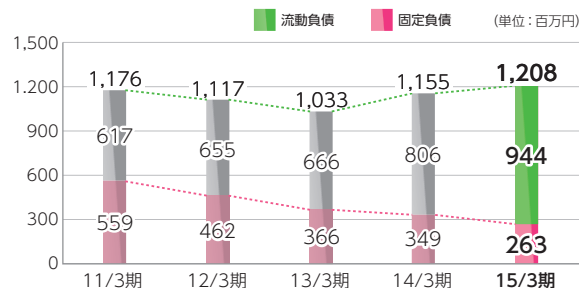
総資産



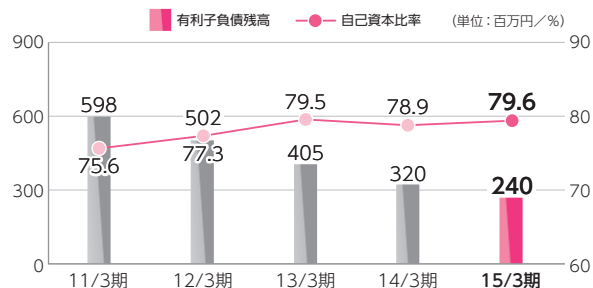
純資産



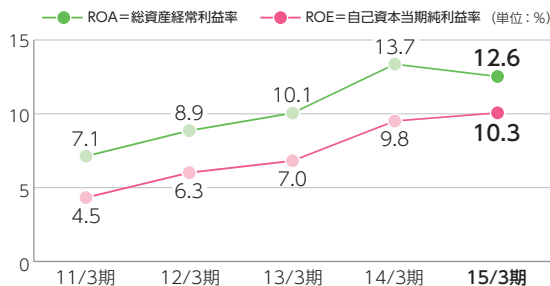
負債



有利子負債残高・自己資本比率の推移



ROA・ROE



セグメント別業績の概況

当連結会計年度の売上高は、アウトソーシング事業が20億19百万円（前期比1.7%増）、エフアンドエムクラブ事業が14億20百万円（同7.1%増）と2つの主要事業が引き続きグループ全体を牽引したことに加え、タックスハウス事業が7億20百万円（同28.5%増）と業績向上に寄与しました。

アウトソーシング事業では2014年1月より白色申告者に対する記帳義務化の法改正を受け、シェア拡大を最優先事項として取り組み、既存チャネルの深耕と新規チャネルの開拓を推し進めました。

エフアンドエムクラブ事業では特に金融機関との連携強化に注力することで営業機会の拡充を図ると共に、コールセンター部門からのフォロー活動の継続と新たなサービスの導入などにより契約継続率を改善し、会員企業数の増加に努めま

した。

タックスハウス事業では認定経営革新等支援機関としての活動に注力しました。具体的には、様々な金融機関と連携し、金融支援が必要な中堅中小企業向けに経営改善計画書の作成サポートサービスの提供や「新ものづくり補助金」の補助金受給を申請する企業の支援などになります。

その他事業は、連結子会社であるエフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業、資格学校アテナの運営及びFC指導事業、社会保険労務士の事務所経営を支援するSR STATION事業等となります。売上高は4億44百万円（前期比14.3%減）となりました。

当連結会計年度における各セグメントの売上高ならびに営業利益は次のとおりです。

セグメント別売上高

（単位：百万円）

	14/3期	15/3期 (当期)	前期比	構成比
アウトソーシング事業	1,985	2,019	1.7%	42.7%
エフアンドエムクラブ事業	1,326	1,420	7.1%	30.1%
タックスハウス事業	560	720	28.5%	15.2%
不動産賃貸事業	79	119	50.4%	2.5%
その他事業	519	444	△ 14.3%	9.4%
合 計	4,470	4,724	5.7%	100.0%

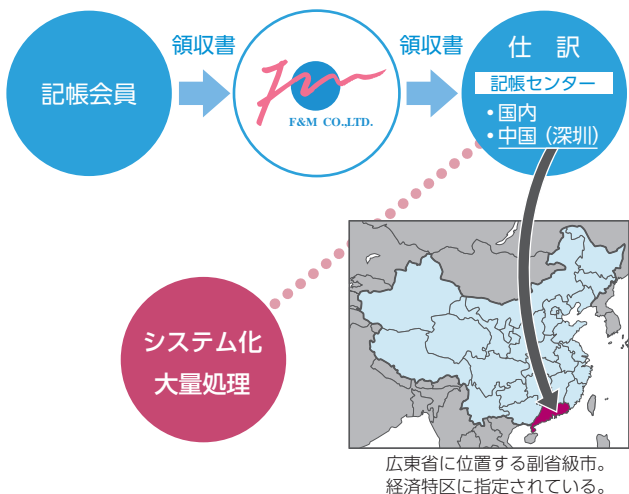
セグメント別営業利益

（単位：百万円）

	14/3期	15/3期 (当期)	前期比	営業利益率
アウトソーシング事業	755	604	△ 20.0%	29.9%
エフアンドエムクラブ事業	426	425	△ 0.2%	29.9%
タックスハウス事業	25	144	462.7%	19.9%
不動産賃貸事業	43	47	8.5%	36.9%
その他事業	70	17	△ 75.9%	3.2%
全 社	△ 604	△ 529	－	－
消 去	10	11	－	－
合 計	727	720	△ 1.0%	15.2%

アウトソーシング事業

アウトソーシング事業ビジネスモデル



メリット①

* 記帳義務化に対応

記帳制度の義務化により2014年1月より必要になった、「法定帳簿の備え付け」「収入と経費に関する事項の記帳」「7年間の帳簿書類の保存」に対応。

メリット②

* 手間が省ける

* 営業活動に専念できる

営業活動に従事しながら、平均500枚/年の領収書を確実に記録することは困難。

■ 記帳代行事業について

記帳代行とは、個人事業主（当社顧客は、生命保険営業職員、化粧品販売業、理美容業など）が日々事業で使用する事業経費の領収書を整理し、経理帳簿を作成する業務です。

面倒な帳簿作成をアウトソーシングしていただき、事業主の皆さまが本業に専念していただく環境作りのサポートを目的としております。

■ 当期の概況

前期から引き続き会員数の安定的な増加に注力してまいりました。2014年1月より白色申告者に対して記帳が義務化された法改正を受け、シェア拡大を最優先事項として取り組み、既存チャネルの深耕と、新規チャネルの開拓に注力いたしました。

その結果、当連結会計年度末（2015年3月31日）の記帳代行会員数は52,666名（前期末比5,420名増）となりました。

この結果、アウトソーシング事業における当連結会計年度の売上高は20億19百万円（前期比1.7%増）、営業利益は6億4百万円（同20.0%減）となりました。

■ 今後の見通し

主なマーケットとしている生命保険営業職員様の数は18.9万人（2013年度月平均実働数・株式会社保険研究所「インシュアランス統計号」より）となっております。当社グループの現在の生命保険営業職員様の会員数は約4.6万人であるため、拡大の余地は充分にあると考えております。

引き続き記帳代行サービスの更なる拡充を進めると共に、新たなチャネルの開拓を進めることにより会員数を増大させ、安定的な成長及び利益貢献を進めてまいります。

料金（税込）

初年度入会登録料 10,800円

白色記帳	月々 2,700円	(年間32,400円)
青色記帳	月々 3,780円	(年間45,360円)

白色申告記帳義務化

記帳制度とは

法定帳簿を備え付けて、収入と経費に関する事項を記帳、保存すること。

記録保存制度とは

取引に伴って作成または受け取った帳簿や請求書・領収書などの書類を保存すること。

今までの対象者

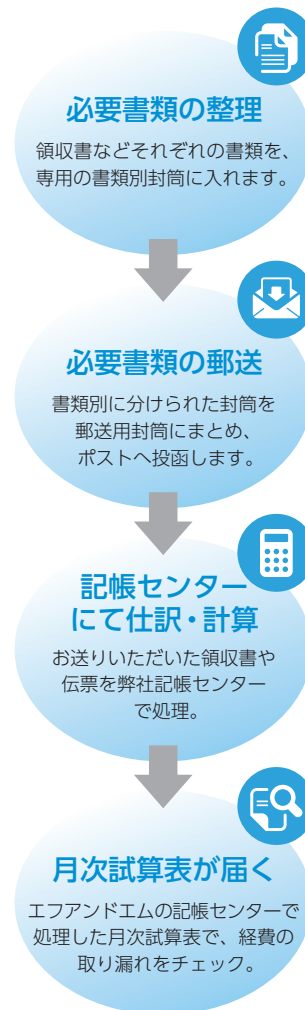
個人の白色申告者のうち前々年分あるいは
前年分の事業所得、不動産所得又は山林所得の
合計額が300万円を超える人



2014年1月以降の対象者

事業所得のあるすべての白色申告者

記帳代行サービスの流れ



きめ細かなフォローで取り漏れ防止

エフアンドエムの担当者がおお客様の元へお伺いし、個別にアドバイス。経費の取り漏れを防ぎ、さらにその他さまざまなご質問も承ります。

エフアンドエムクラブ事業

■ エフアンドエムクラブ事業について

中堅中小企業に対し「管理部門で利益を」をコンセプトに、大企業に比べて脆弱になりがちな総務、経理、財務、人事といった管理部門に重点を置き、バックオフィスからの利益貢献を支援するサービスを展開しています。

会員企業はまず、コンサルタントとの面談で自社の経営課題を抽出・整理します。そしてコンサルタントの提案に従い、当社が用意する各種のソリューションで課題解決を図ります。すべて手取り足取りではなく、セルフサービスの要素を加えることによって、中小企業でもぐっとリーズナブルな価格で、高品質なサービスが受けられます。

■ 当期の概況

中堅中小企業の総務経理部門に対する各種情報提供サービスを核とするエフアンドエムクラブ事業は、総務業務関連の情報提供サービス、経営・財務面での情報提供サービスの販路拡大とサービス拡充に努めました。当期より新たにラインナップに加えた人事考課制度の作成支援サービスも一定の反響を得ております。会員企業の増大に向けては、金融機関、各種組合等との連携強化に注力することで、営業機会の拡充に努めました。また会員企業には、コールセンター部門からのフォロー活動を継続的に実施することに加え、企業風土を診断するサービスを開始したことなどが、契約更新率の向上に寄与しました。

その結果、当連結会計年度末（2015年3月31日）のエフアンドエムクラブ会員数は4,536社（前期末比430社増）となりました。

この結果、エフアンドエムクラブ事業における当連結会計年度売上高は14億20百万円（前期比7.1%増）、営業利益は4億25百万円（同0.2%減）となりました。

■ 今後の見通し

会員企業の増大に向けては、営業力を強化すると共に、引き続き生命保険会社及び損害保険会社を始めとした各提携企業、団体、組合等に加え、特に金融機関との連携を強化したセミナーを積極的に実施することによる営業機会の確保に努め、販路の深耕を図ってまいります。

組織風土診断

労働環境改善の指針として活用いただくことを目的に、25期に新たにラインナップに加わりました。

従業員を対象にアンケート調査を行い、会社に対する満足度を集計します。

ハーズバークの二要因理論（※）がベースになっています。

（※）ハーズバークの二要因理論

人間が仕事をするときに感じる満足度は、例えば給料を上げ続けらればどんどんモチベーションが高くなるというものではなく、満たされれば「やる気」を引き出す【動機づけ要因】と、満たされなければ不満につながる【衛生要因】に大別されるという理論。



エフアンドエムクラブ事業ビジネスモデル

サービスの共同購入から、バックオフィスの総合サポートコンサルティング。

F&M Club

財務

- 01.財務格付診断
- 02.財務状況分析
- 03.決算予測
- 04.決算短信
- 05.従業員賃金シミュレーション
- 06.公的支援制度活用診断

リスク ヘッジ

- 07.就業規則診断サービス
- 08.諸規程モデル文書提供・確認サービス
- 09.企業格付情報提供サービス
- 10.社内文書提供サービス

人材

- 11.パーソナリティ診断
- 12.基礎能力診断
- 13.リーダー育成定期診断プログラム
- 14.従業員教育DVD・動画チャンネル
- 15.組織風土診断
- 16.メンタルヘルスケア
- 17.グループウェア

情報

- 18.F&M Club会員専用サイト
- 19.定期刊行物

オプ ション

- 20.財務サポートサービス
- 21.就業規則コンサルティング
- 22.研修講師派遣
- 23.ISO・Pマーク認証取得コンサルティング

専門家 相談

- 24.総務実務に関するご相談
- 25.人事労務のご相談
- 26.マイナンバー実務に関するご相談

会員企業

従業員数5～20名の
中小企業がメイン顧客

4,536社（2015年3月末）



月額会費

25,000円（税別）

タックスハウス事業

■ タックスハウス事業について

タックスハウス事業は、ワンストップ・ファイナンシャルショップを目指す税理士・公認会計士のボランタリーチェーン「TaxHouse」の本部運営、当事業における記帳代行会員に対する記帳代行業業、経営革新等支援機関としての経営改善計画書作成サポートを始めとした財務支援、ものづくり補助金申請サポートを中心とした補助金受給申請支援、経営革新等支援機関推進協議会の運営等になります。

■ 当期の概況

「TaxHouse」の本部運営においては、各加盟店の収益力を向上させるため、関与先企業に対する資金繰りコンサルティングや金融機関対策など、高付加価値サービスを提供するための継続的な研修の実施と、企業や個人が求める税務顧問の内容に合致するサービス提供が可能な税理士事務所を引き合わせる活動に注力しました。また、中小企業庁が進めている専門家派遣事業においては、専門家の登録とその派遣実績を着実に積み重ね、事業の推進に貢献しました。

その結果、当連結会計年度末（2015年3月31日）の「TaxHouse」加盟事務所数は387件（前期末比6件減）となり、ブランチを含めた加盟店舗数は403店舗（同10店舗減）となりました。

当事業における記帳代行業業については、コストコントロールの推進とサービス提供体制の整備に優先的に取り組みました。

その結果、当連結会計年度末（2015年3月31日）の当事業における記帳代行会員数は3,057名（前期末比25名減）となりました。

認定経営革新等支援機関としての活動については、様々な金融機関と連携し、金融支援が必要な中堅中小企業向けに経営改善計画書の作成サポートサービスの提供を行っております。当連結会計年度末（2015年3月31日）の支援先は116社（前期末比14社増）となりました。また、中小企業庁の「新ものづくり補助金（ものづくり・商業・サービス革新補助金）」においては金融機関や機械商社等と連携し、補助金受給を申請する企業の支援を行いました。2013年度補正予算におけ

る、新ものづくり補助金受給申請に係る支援については、445社についてのサポートを行い、227社が採択（採択率51.0%）となりました。

この結果、タックスハウス事業における当連結会計年度売上高は7億20百万円（前期比28.5%増）、営業利益は1億44百万円（同462.7%増）となりました。

■ 今後の見通し

2015年1月9日に2014年度補正予算が閣議決定され、「ものづくり・商業・サービス革新補助金」には1,020億円の予算が計上されました。連携先金融機関の開拓を進めると共に、これまでに実績のある金融機関とは更なる連携強化を図り、作成のサポートを必要としている中堅中小企業の支援に努めてまいります。



ものづくり補助金採択結果

2013年11月5日に、中小企業経営力強化支援法に基づく「**経営革新等支援機関**」として第1号認定を取得。

①ものづくり補助金（2012年度補正予算） （ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金）

最大で1,500万円の投資に1,000万円の補助（補助率：2/3）



採択率 78.9%

15社/19社の採択結果。

全国平均結果 採択率**43.8%**

23,971社応募 ⇒ 10,516社の採択

予算額
1,007億円

②新ものづくり補助金（2013年度補正予算） （ものづくり・商業・サービス革新補助金）

最大で1,500万円の投資に1,000万円の補助（補助率：2/3）

※成長分野（医療・環境・航空など）の場合は最大で2,250万円の投資に1,500万円の補助（補助率：2/3）



採択率 51.0%

227社/445社の採択結果。

全国平均結果 採択率**39.1%**

36,917社応募 ⇒ 14,426社の採択

予算額
1,400億円

その他事業

■ その他事業について

その他事業は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業、資格学校アテナの運営及びFC指導事業、社会保険労務士の事務所経営を支援するSR STATION事業等になります。

エフアンドエムネット株式会社は、「どんなに良いシステムでも使っていただいて初めて効果が出る」という理念に基づき、運用開始後も長くお付き合いいただけるよう努めており、クラウドサービスの提供、スマートフォン・タブレット用アプリ開発、ホームページ制作、業務用システムの開発・企画・運用代行を行っております。

資格学校アテナの運営及びFC指導事業は、当初はシニア向けパソコン教室としてスタートしました。その後、医療事務や簿記などを始めとした資格取得支援を行うことで対象となる世代を拡大し、現在はパソコンやタブレット端末の活用講座をきっかけとして、地域に密着した、地元住民のコミュニティとしての機能を果たすことを目指しております。

SR STATION事業では、すべての企業にとって競争力の源泉である「人」にまつわる課題を解決し、企業が安心して本業に集中できる環境作りを支援することを目的に協働体制を築く全国ネットワークを形成しております。

■ 当期の概況

社会保険労務士の事務所経営を支援する「SR STATION」では、引き続き加盟事務所の顧問先開拓支援、提供サービスの拡充などによる付加価値向上支援、定期勉強会の開催による経営ノウハウ共有の場の提供などを行いました。併せて、2015年10月から交付が始まるマイナンバー対策として、企業はもとより実務をサポートする税理士や社会保険労務士が深く関わることになるマイナンバーの取得から保管・利用・廃棄に至るまで、「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン」に対応したマイナンバー管理システムの構築に努めました。

その結果、当連結会計年度末（2015年3月31日）の加盟事務所数は、262件（前期末比20件増）となりました。

この結果、その他事業における当連結会計年度売上高は4億44百万円（前期比14.3%減）、営業利益は17百万円（同75.9%減）となりました。



Facebookページを開設しています。セミナーのご案内や成功事例などの各種情報を発信しています。

■ 今後の見通し

SR STATION事業では、企業の実務をサポートする立場にある社会保険労務士、税理士・公認会計士及びマイナンバーの厳格な安全管理措置が求められる企業に対して、「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン」に対応したマイナンバー管理システム「マイナンバーステーション」の拡販に取り組んでまいります。

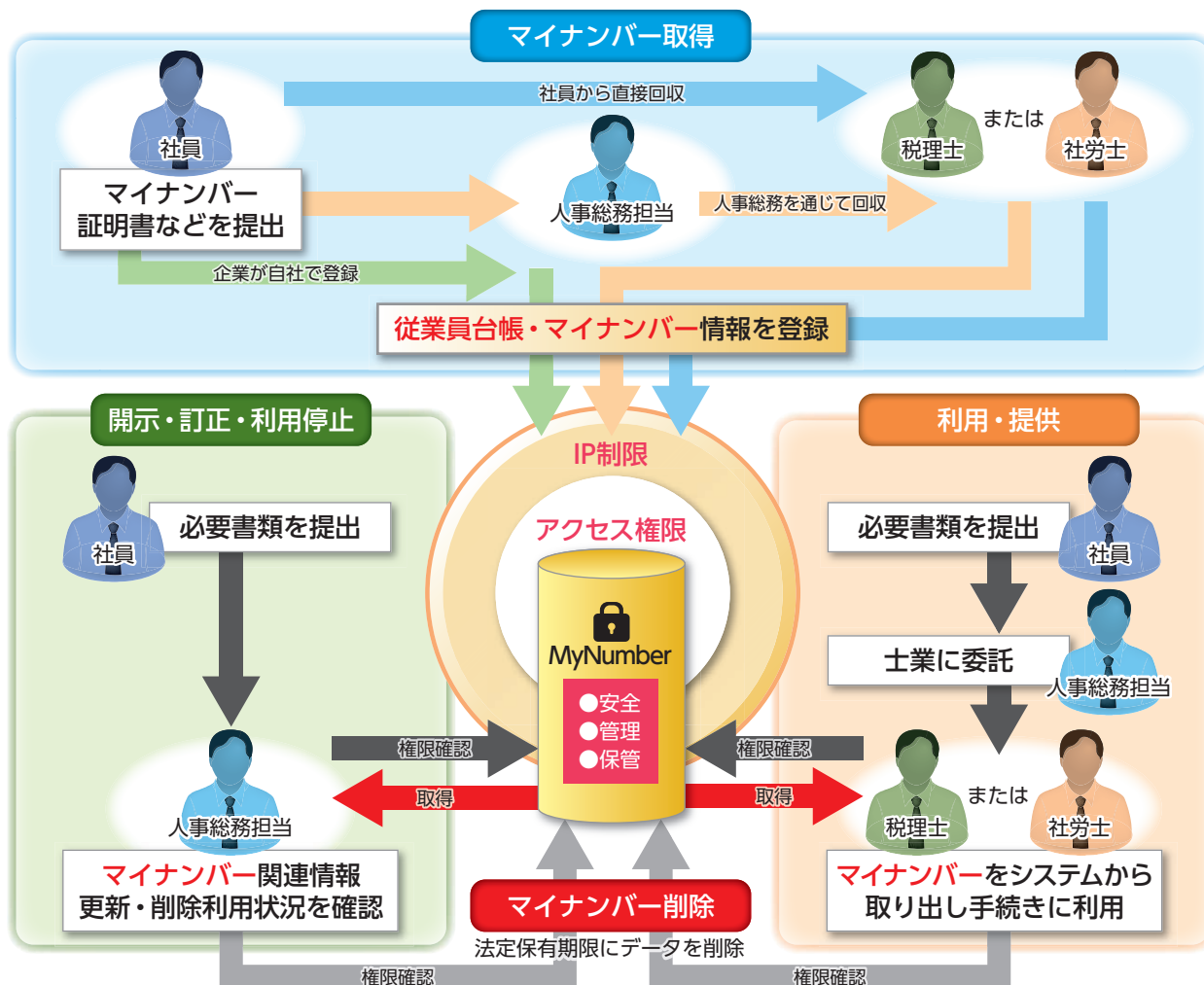


SR STATIONでは年間を通して様々なセミナーを開催しております。

マイナンバーステーション

マイナンバー制度で企業が取扱う多くの手続きをよりスムーズに進めるために、外部委託先である社会保険労務士・税理士等からもクライアント企業のマイナンバー利用を可能

にするなど、企業単体での管理・利用にとどまらない仕組みを構築しています。



連結財務諸表（要約）

連結貸借対照表より抜粋

(単位：千円)

科 目	14/3期 (2014年3月31日現在)	15/3期 (2015年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	2,699,966	2,919,623
固定資産	2,856,841	3,008,751
有形固定資産	2,322,571	2,310,232
無形固定資産	129,844	252,375
投資その他の資産	404,425	446,143
資産合計	5,556,808	5,928,375
負債の部		
流動負債	806,083	944,383
固定負債	349,157	263,621
負債合計	1,155,240	1,208,005
純資産の部		
株主資本	4,382,713	4,693,930
その他の包括利益累計額	4,260	23,299
新株予約権	3,194	3,139
少数株主持分	11,399	—
純資産合計	4,401,567	4,720,370
負債純資産合計	5,556,808	5,928,375

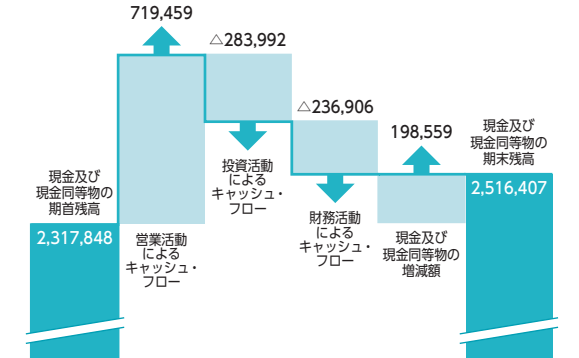
連結損益計算書より抜粋

(単位：千円)

科 目	14/3期 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)	15/3期 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)
売上高	4,470,886	4,724,104
売上原価	1,341,297	1,520,451
売上総利益	3,129,588	3,203,652
販売費及び一般管理費	2,401,899	2,483,369
営業利益	727,688	720,283
営業外収益	11,501	11,178
営業外費用	8,270	6,576
経常利益	730,919	724,886
特別損失	12,755	11,855
税金等調整前当期純利益	721,397	713,084
法人税、住民税及び事業税	308,663	238,490
法人税等調整額	△ 3,998	6,564
少数株主損益調整前当期純利益	416,731	468,030
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,900	△ 1,147
当期純利益	414,831	469,177

連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：千円)



当 期
2014年4月1日～2015年3月31日

連結株主資本等変動計算書 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額 その他有価証券 評価差額金	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計				
2014年4月1日 残高	907,401	2,085,810	1,660,868	△ 271,367	4,382,713	4,260	3,194	11,399	4,401,567
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△ 157,960		△ 157,960				△ 157,960
当期純利益			469,177		469,177				469,177
新株予約権の失効							△ 54		△ 54
自己株式の取得									—
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)						19,038		△ 11,399	7,639
連結会計年度中の変動額合計			311,217		311,217	19,038	△ 54	△ 11,399	318,802
2015年3月31日 残高	907,401	2,085,810	1,972,086	△ 271,367	4,693,930	23,299	3,139	—	4,720,370

個別財務諸表 (要約)

貸借対照表より抜粋

(単位: 千円)

科 目	14/3期 (2014年3月31日現在)	15/3期 (2015年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	2,518,736	2,843,378
固定資産	2,957,311	3,031,594
有形固定資産	2,319,405	2,299,995
無形固定資産	168,051	205,057
投資その他の資産	469,854	526,540
資産合計	5,476,048	5,874,972
負債の部		
流動負債	789,499	939,473
固定負債	348,686	263,332
負債合計	1,138,186	1,202,805
純資産の部		
株主資本	4,330,406	4,645,727
評価・換算差額等	4,260	23,299
新株予約権	3,194	3,139
純資産合計	4,337,862	4,672,166
負債純資産合計	5,476,048	5,874,972

損益計算書より抜粋

(単位: 千円)

科 目	14/3期 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)	15/3期 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)
売上高	4,197,966	4,499,020
売上原価	1,221,156	1,390,734
売上総利益	2,976,810	3,108,286
販売費及び一般管理費	2,274,621	2,387,866
営業利益	702,188	720,419
営業外収益	10,943	10,484
営業外費用	8,268	6,576
経常利益	704,863	724,327
特別利益	54	54
特別損失	12,755	11,855
税引前当期純利益	692,162	712,526
法人税、住民税及び事業税	304,480	236,304
法人税等調整額	△ 6,812	2,942
当期純利益	394,495	473,280

株式の状況 (2015年3月31日現在)

発行可能株式総数	50,400,000株
発行済株式総数	15,481,400株
株主数	2,769名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
合同会社モリナカホールディングス	6,450,000	44.9
エフアンドエム従業員持株会	649,548	4.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	494,400	3.4
森 中 一 郎	453,600	3.2
NOMURA PB NOMINIEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN	426,200	3.0
奥 村 美 樹 江	330,900	2.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	218,200	1.5
株 式 会 社 光 通 信	147,200	1.0
小 林 裕 明	111,500	0.8
エフアンドエム役員持株会	111,152	0.8

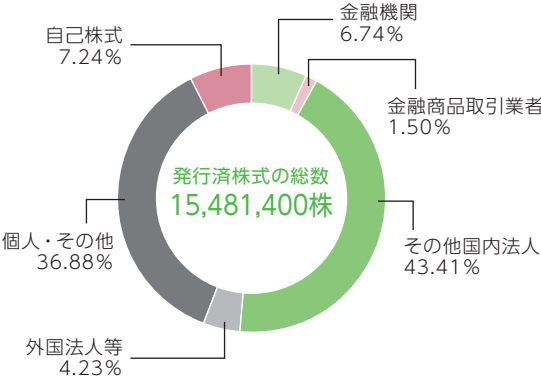
1. 当社は、自己株式を1,121,398株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

ホームページ <http://www.fmltd.co.jp/>

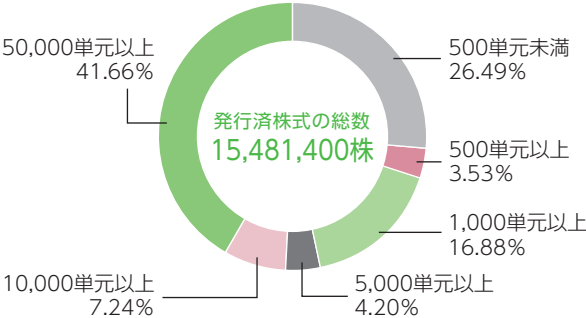


当社ホームページでは、決算公告などの財務情報をはじめ、事業展開、サービス案内など、最新の情報がご覧いただけます。どうぞご利用ください。

所有者別株式分布状況



所有株数別株式分布状況



会社概要／役員

会社概要 (2015年3月31日現在)

社 名	株式会社エフアンドエム
設 立	1990年 (平成2年)
資 本 金	907,401,367円
代 表 者	代表取締役社長 森中 一郎
従 業 員 数	359名
従業員平均年齢	37.1歳
事 業 内 容	個人事業主および小規模法人向け記帳代行 中堅中小法人向け管理部門支援サービス 税理士・公認会計士全国ネットワーク (TaxHouse) 社会保険労務士全国ネットワーク (SR STATION) ISO・Pマーク認証取得支援 資格学校アテナ運営及びFC指導 認定支援機関関連業務
事 業 所	大阪本社、東京本社、名古屋支社、福岡支社、 仙台支社、札幌支社 ※2015年4月13日に沖縄支社を開設いたしました。

役員 (2015年6月25日現在)

代表取締役社長	森 中 一 郎
専 務 取 締 役	小 林 裕 明
取 締 役	田 辺 利 夫
取 締 役	奥 村 美樹江
取 締 役	原 田 博 実
取 締 役	山 本 武 司
取 締 役	本 橋 信 次
取締役 (監査等委員)	西 川 洋一郎
社外取締役 (監査等委員)	大 野 長 八
社外取締役 (監査等委員)	宗 吉 勝 正

グループ会社 (2015年3月31日現在)

エフアンドエムネット株式会社

事業内容 システム開発・インターネットコンテンツ企画

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.fmltd.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない 事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

1. 株主様の住所変更、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。
なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。
4. 単元未満株式（最低取引単位に満たない1～99株の株式）をご所有の場合、当社に対して①買取請求または②買増請求（ご所有の単元未満株式と併せて1単元（100株）に達するまでの株式を買い増すこと）をすることができます。

お手続きの詳細は、一般口座ご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社までお問合せください。



株式会社エフアンドエム

〒564-0063 大阪府吹田市江坂町一丁目23番38号 F&Mビル
TEL : 06-6339-7177 FAX : 06-6339-7184 URL : <http://www.fmltd.co.jp/>



ユニバーサルデザイン (UD) の考え方に
基づき、より多くの人に見やすく読みまちが
えにくいデザインの文字を採用しています。

